

2020年1月31日 全9頁

*Indicators Update*

## 2019年12月雇用統計

失業率は横ばいも、就業者数は着実に増加

経済調査部 研究員 田村 続久  
シニアエコノミスト 小林 俊介

## [要約]

- 2019年12月の完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの2.2%であった。内訳を見ると、失業者数は前月差▲1万人と減少した一方で、就業者数は同+13万人と増加した。非労働力人口は同▲14万人と減少しており、12月は総じて労働参加が就業につながったとみられる。
- 12月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.57倍であった。有効求人倍率は2019年の春頃より低下傾向にあったが、足元横ばいで推移している。
- 11月の現金給与総額は、共通事業所ベースで前年同月比+0.2%と増加したものの、伸び率は前月から低下した。一般労働者の現金給与総額は、所定外労働時間の大幅減を受けて同+0.3%の伸びにとどまった。
- 先行きの労働需給は、当面は逼迫した状態が続き、失業率、有効求人倍率ともに横ばい圏で推移するとみている。また、労働需給の逼迫を受けて時間当たりの賃金は上昇していくとみられる。他方で15歳以上人口がすでに減少局面にあること、働き方改革などを背景として1人当たりの労働時間が伸びにくい状態にあることなど労働供給側の制約から、総雇用者所得の伸び率は横ばい程度にとどまるとみている。

図表1：雇用関連指標の推移

	2019年								
	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
完全失業率	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	2.2	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.34	2.45	2.28	2.44	2.32	2.43	季調値	倍	
現金給与総額	▲0.9	▲0.0	0.5	0.5	0.2	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.9	0.5	0.8	0.5	0.4	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

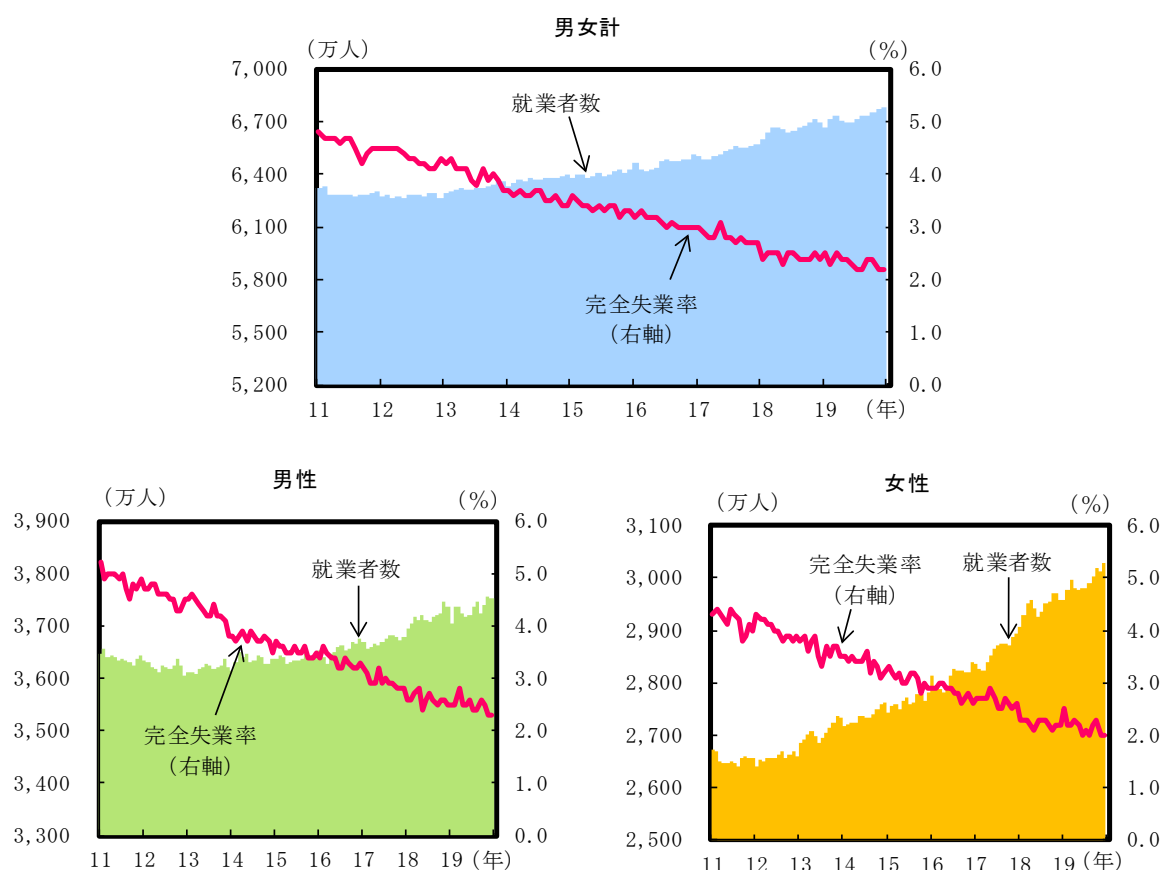
## 2019年12月完全失業率：失業率は横ばいも、就業者数は着実に増加

2019年12月の完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの2.2%であった（**図表2上**）。内訳を見ると、失業者数は前月差▲1万人と減少した一方で、就業者数は同+13万人と増加した。非労働力人口は同▲14万人と減少しており、12月は総じて労働参加が就業につながったとみられる。なお、就業者数の推移を見ると、2013年初以来増加基調を維持している。

男女別に見ると、男性の就業者数は前月差▲4万人と小幅に減少した（**図表2左下**）。12月は45～54歳を除く幅広い年齢層で減少した。失業者数は前月から横ばいで、結果的に失業率も前月と同じく2.3%となった。

他方、女性の就業者数は前月差+15万人と増加した（**図表2右下**）。若年層での就業者数の増加が目立った。失業者数は前月差▲1万人と小幅に減少したものの、失業率は前月から横ばいの2.0%であった。

**図表2：就業者数・完全失業率の推移**



（注）季節調整値。それぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない（以下同）。

（出所）総務省統計より大和総研作成

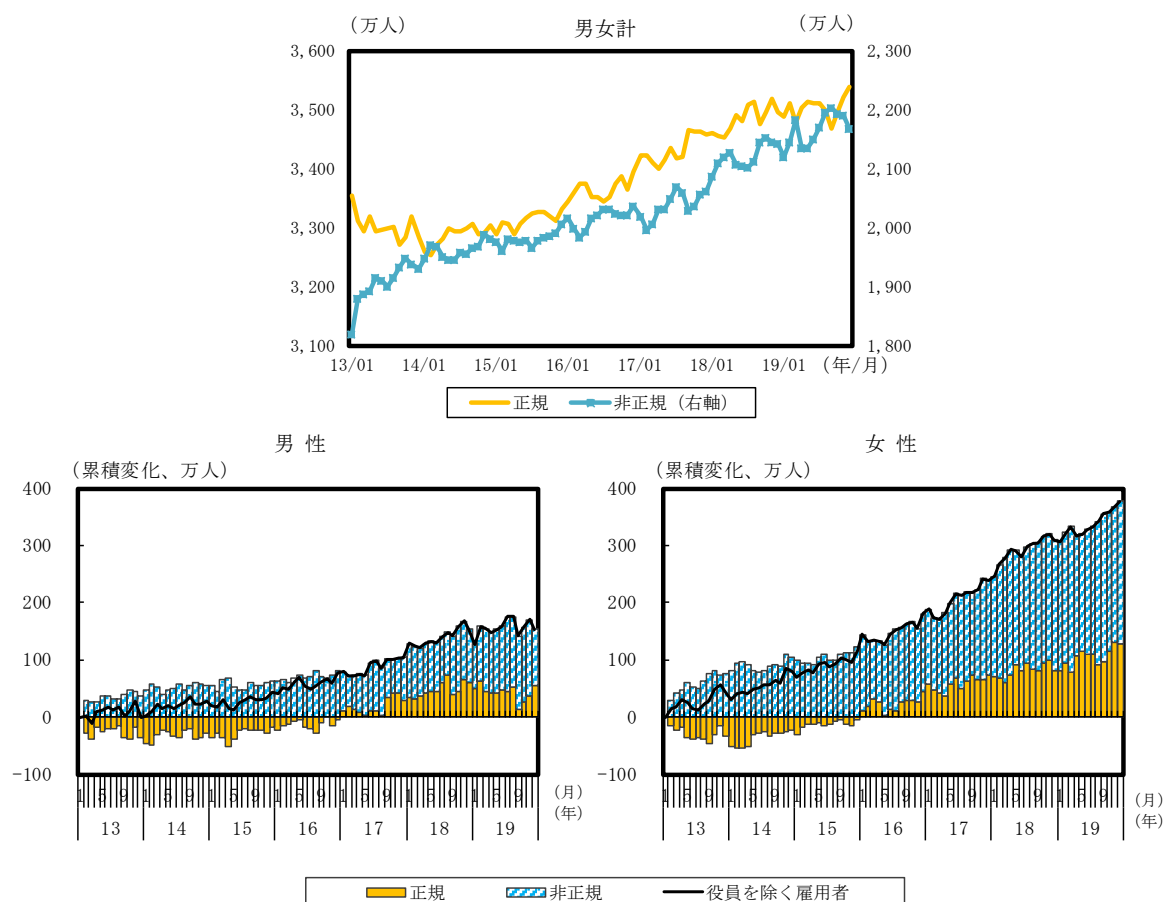
## 雇用形態別雇用者数：非正規雇用者数の伸びが足元で鈍化傾向

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、正規雇用者は前月差+15万人と3ヶ月連続で増加し、非正規雇用者は同▲23万人と3ヶ月連続で減少した（**図表3上**）。正規雇用者は2018年後半より横ばい圏で推移していたが、足元で増加傾向を示している。逆に、堅調だった非正規雇用者の増加ペースが足元で鈍化している。同一労働同一賃金制度の導入（2020年4月）を前に、非正規雇用者の増員を躊躇するような動きが一部で出ている可能性がある。

男女別に見ると、男性の正規雇用者は前月差+17万人と増加し、非正規雇用者は同▲34万人と減少した（**図表3左下**）。「製造業」、「卸売業、小売業」で10万人以上の正規雇用者増、非正規雇用者減が生じている。

女性側は正規雇用者が前月差▲1万人と減少する一方で、非正規雇用者は同+11万人と増加した（**図表3右下**）。女性側の非正規雇用者は、特に「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」が全体を押し上げた。

図表3：雇用形態別雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。

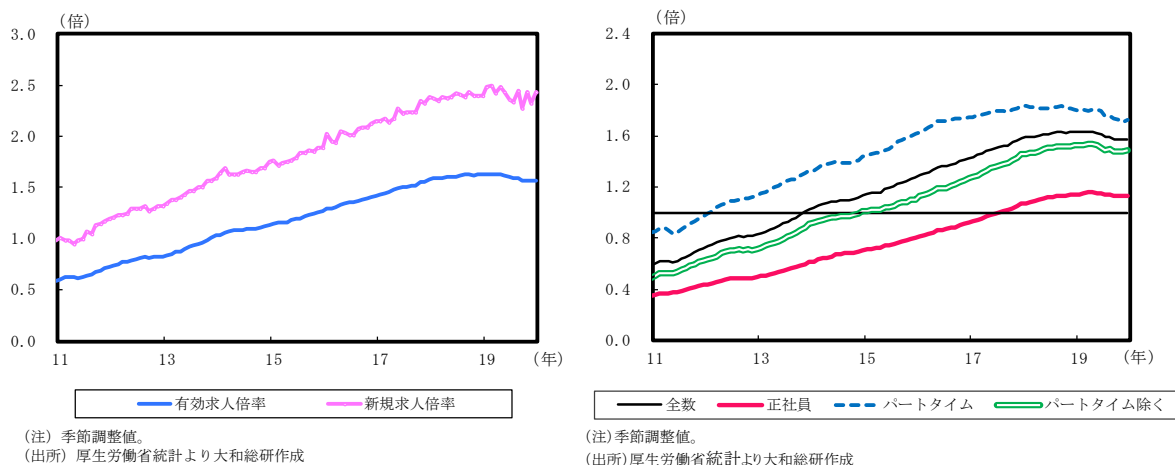
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 2019年12月有効求人倍率：4ヶ月連続の1.57倍

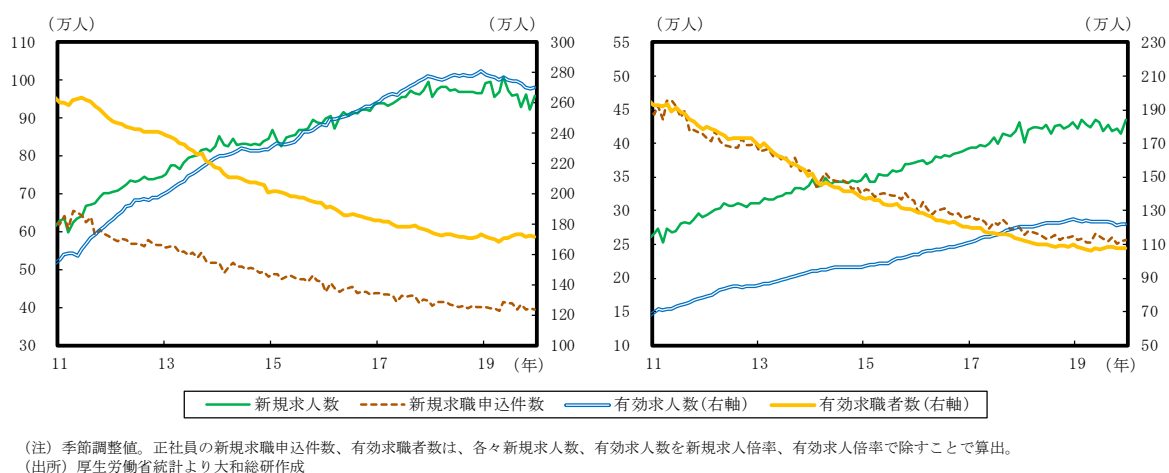
2019年12月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.57倍であった（**図表4**）。また、新規求人倍率（同）は前月差+0.11ptの2.43倍となった。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は前月から横ばいの1.13倍、新規求人倍率（同）は前月から0.06pt上昇して1.69倍となった。有効求人倍率は2019年の春頃より低下傾向にあったが、足元横ばいで推移している。

求人側・求職側に分けて動きを見ると、求人側は、新規求人数が前月比+4.0%、有効求人数が同+0.2%といずれも増加している（**図表5**）。新規求人数は、企業景況感が悪化している製造業を中心として減少傾向にある（**6頁、図表7右下**）。求職側を見ると、新規求職申込件数は同▲0.5%、有効求職者数は同▲0.3%とともに減少した。

**図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）**



**図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）**



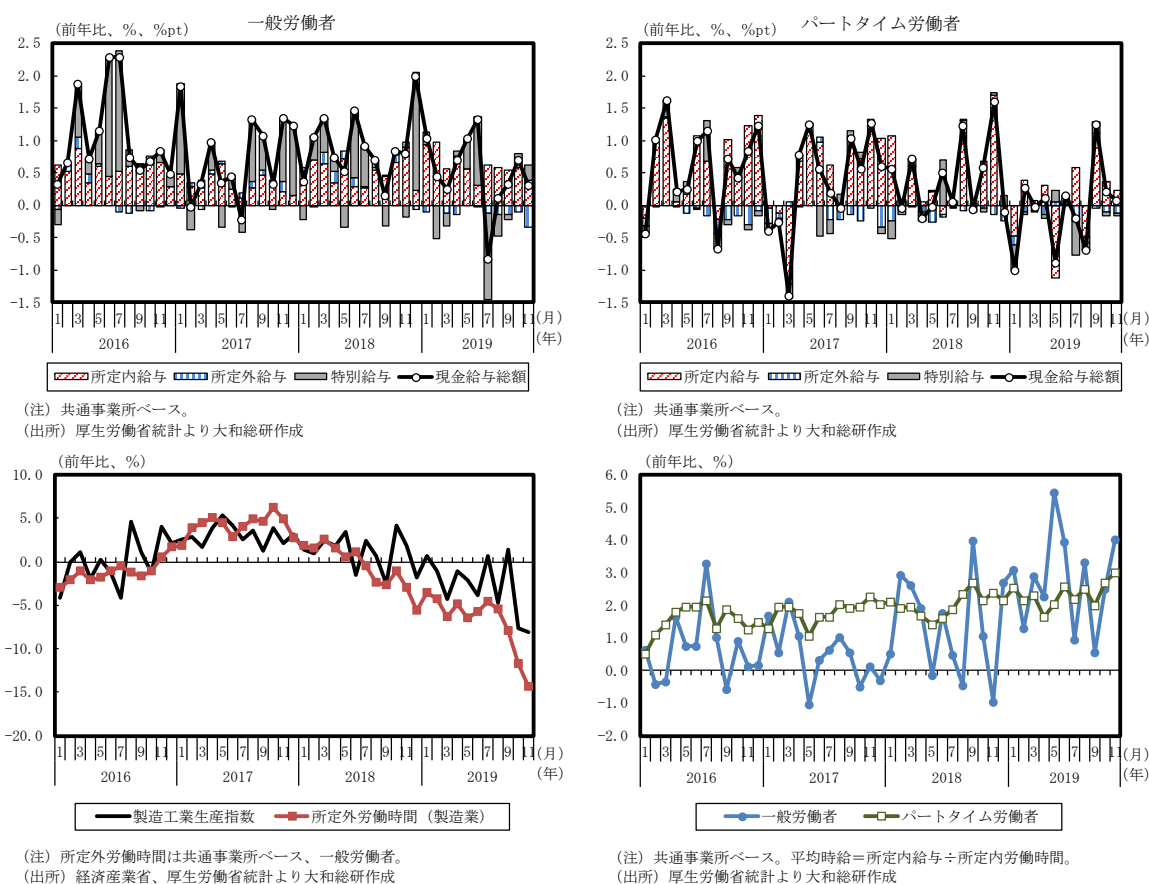
## 2019年11月毎月勤労統計：一般労働者の所定外労働時間が大幅減

2019年11月の現金給与総額は、共通事業所ベースで前年同月比+0.2%と増加したものの、伸び率は前月（同+0.5%）から低下した<sup>1</sup>。就業形態別に見ると、一般労働者は同+0.3%、パートタイム労働者は同+0.1%とともに増加した（**図表6上**）。

一般労働者の現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与（前年同月比+0.5%）、特別給与（同+3.3%）が増加した一方、所定外給与は、所定外労働時間の大幅減（同▲7.2%）を受けて減少した（同▲4.2%）。所定外労働時間は、企業景況感の悪化や長時間労働是正の動きを反映して伸びにくい状況にあったが、11月は特に①平日数が前年同月より少なかったこと、②10月の台風19号の影響が一部残ったことによる製造業の生産停滞が重なり、大幅に減少した（**図表6左下**）。

パートタイム労働者の現金給与総額は3ヶ月連続で前年を上回ったが、伸びは前月から鈍化した。他方で平均時給は前年同月比+3.0%と、共通事業所ベースのデータが利用可能な2016年1月以降で最大の伸び率となった（**図表6右下**）。平均時給<sup>2</sup>の伸びは足元で加速傾向にあるが、労働需給の引き締めや最低賃金の積極的な引上げなどを反映しているとみられる。

**図表6：現金給与総額（上）、製造業の生産活動と所定外労働時間（左下）、平均時給（右下）**



<sup>1</sup> 本レポートは、東京都の「500人以上規模の事業所」への調査方法の変更や調査サンプルの入れ替えの影響を除くために、原則的に共通事業所ベースの値を参照している。

<sup>2</sup> 平均時給=所定内給与÷所定内労働時間。なお一般労働者の平均時給は、出勤日数要因で振れやすい。

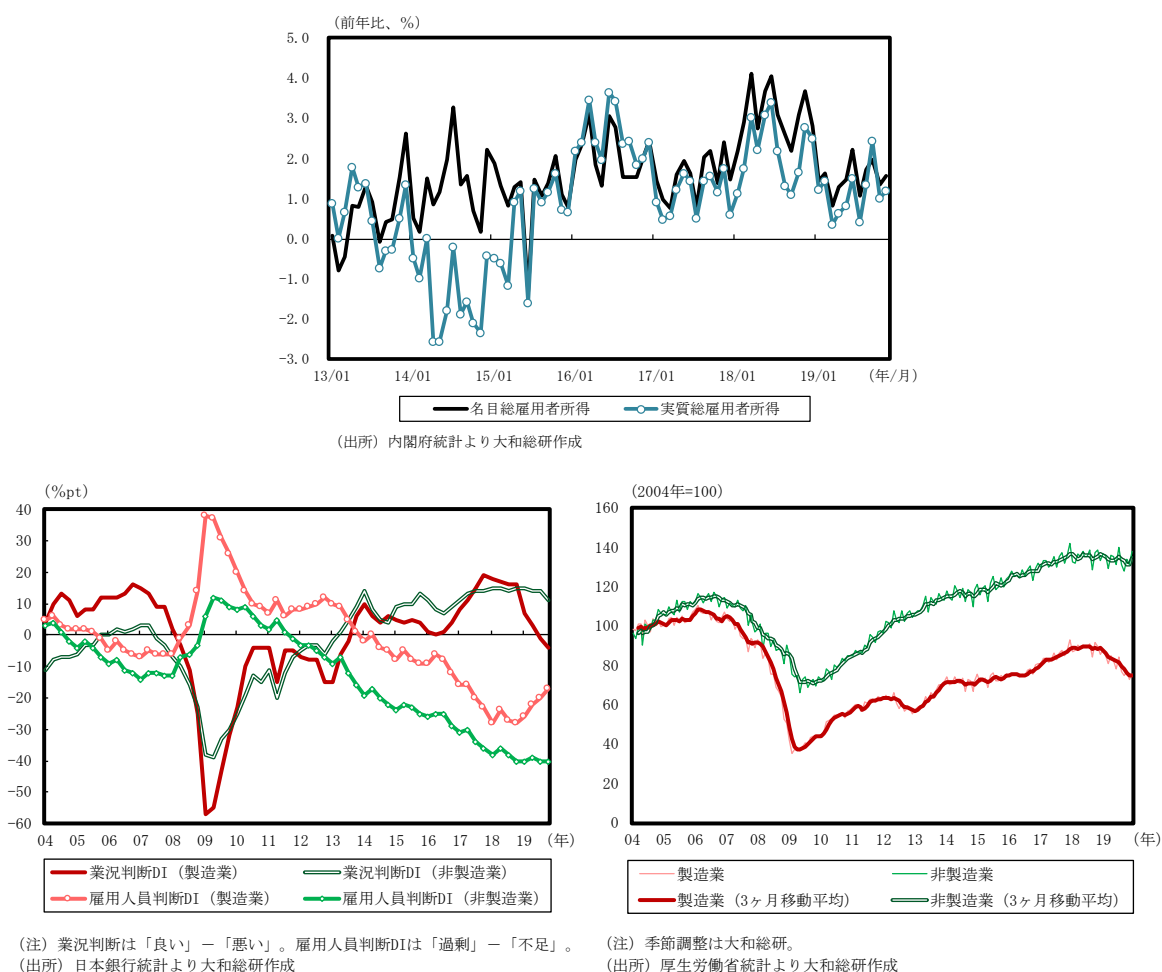
## 先行き：労働需給は逼迫した状況が続くが、企業景況感の悪化傾向に注意

先行きの労働需給は、当面は逼迫した状態が続く、失業率、有効求人倍率ともに横ばい圏で推移するとみている。また、労働需給の逼迫を受けて時間当たりの賃金は上昇していくとみられる。他方で15歳以上人口がすでに減少局面にあること、働き方改革などを背景として1人当たりの労働時間が伸びにくい状態にあることなど労働供給側の制約から、総雇用者所得の伸び率は横ばい程度にとどまるとみている（**図表7上**）。

今後を占う上での留意点は、製造業を中心とした企業景況感の悪化傾向だ。外需の弱まりから業況が悪化している製造業では、すでに労働需要が一部減退している。日銀短観の雇用人員判断DI（最近、全規模）はマイナス圏（不足超）にあるが、マイナス幅は直近4四半期連続で縮小している（**図表7左下**）。また新規求人数も明確に減少している（**図表7右下**）。

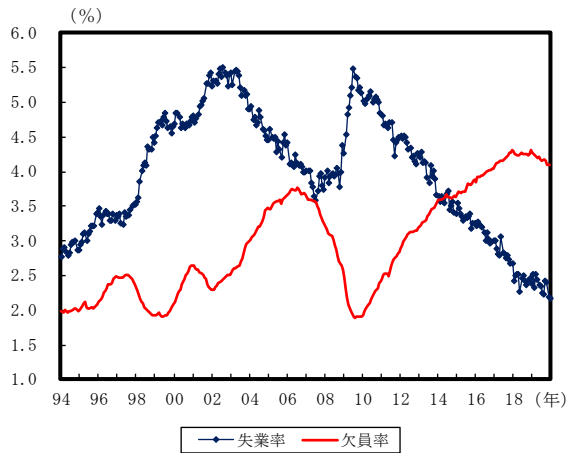
非製造業の業況は底堅く推移しており、雇用人員判断DI（最近、全規模）や新規求人数に見る労働需要は依然として強い。ただし、製造業の景況感がさらに悪化し、また消費増税に伴う駆け込み消費の反動減が長引くような場合は、非製造業の労働需要が減退し、需給の逼迫が緩和方向に向かう可能性もある。

**図表7：総雇用者所得（上）、日銀短観DI（最近、全規模）（左下）、新規求人数（右下）**



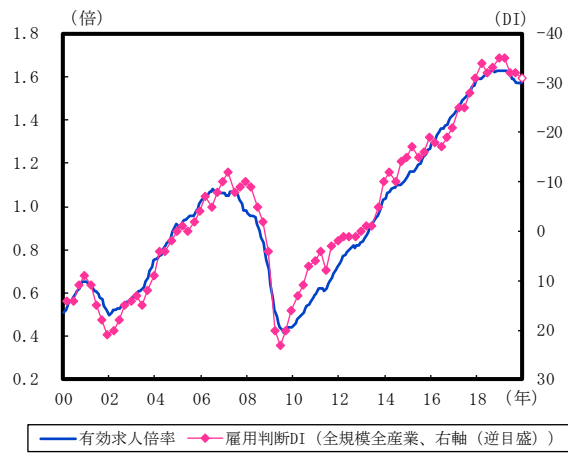
**雇用概況①**

**完全失業率と欠員率**



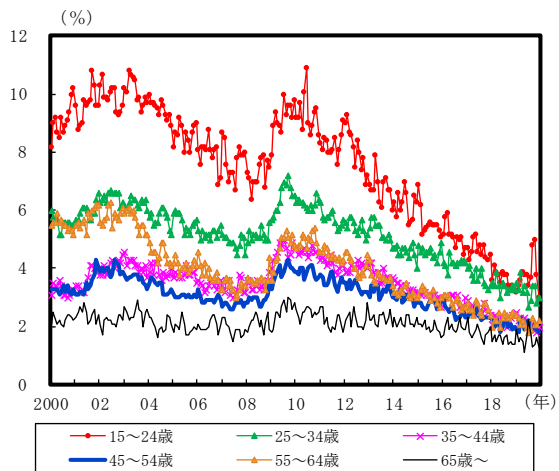
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

**有効求人倍率と雇用人員判断DI**



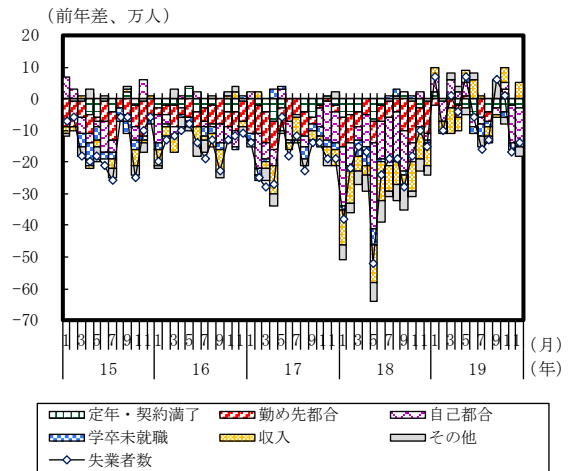
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

**年齢階級別完全失業率**



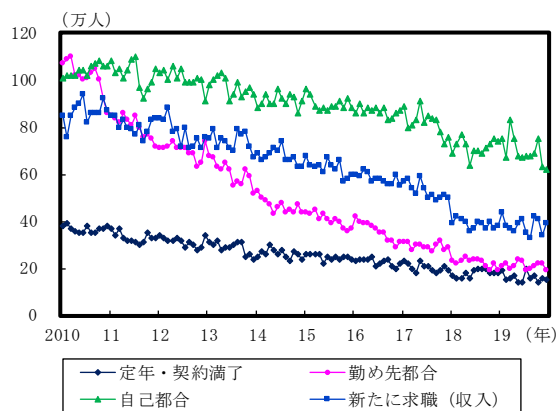
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



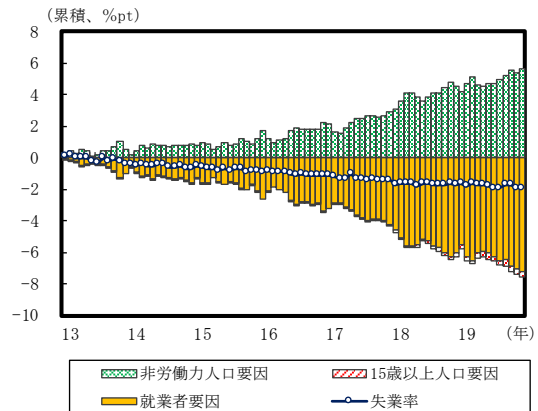
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



(出所) 総務省統計より大和総研作成

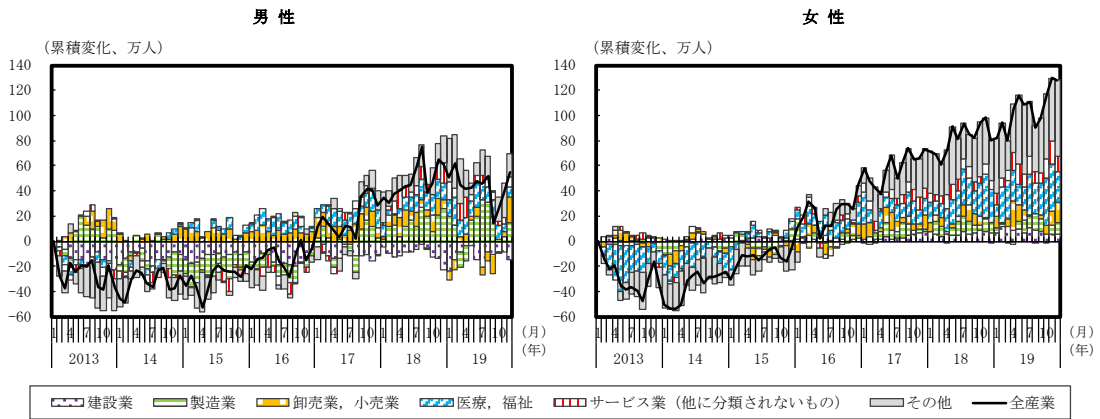
**失業率の要因分解**



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

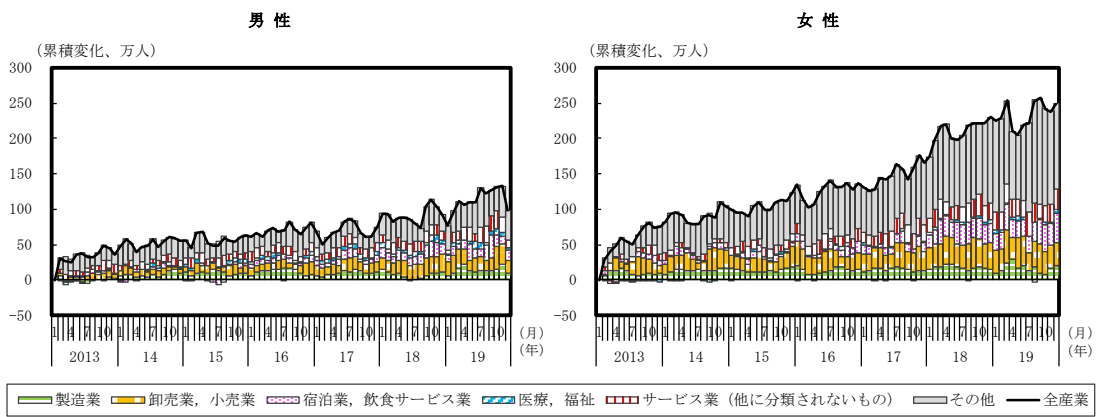
**雇用概況②**

**正規雇用者数の要因分解**



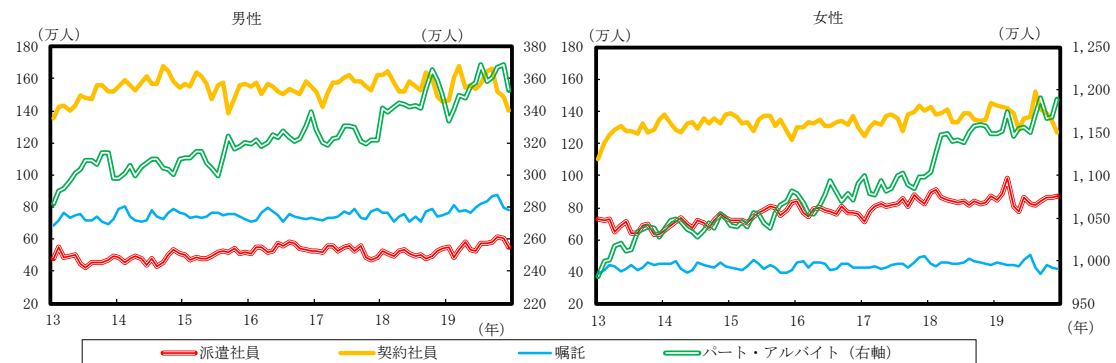
(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**雇用形態別 非正規雇用者数**

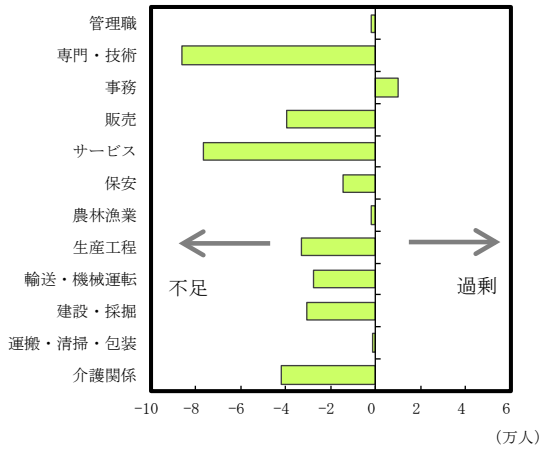


(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成



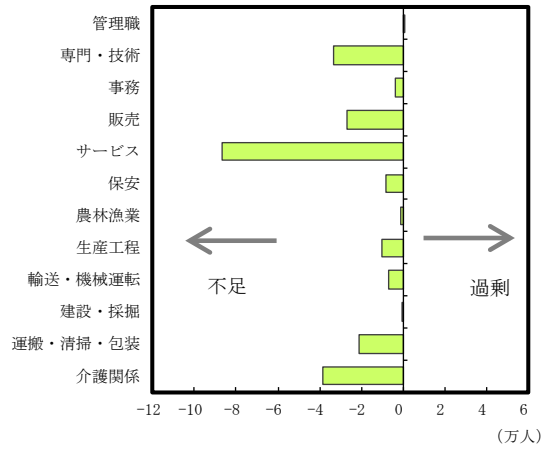
雇用概況③

職業別需給（12月新規、一般労働者）



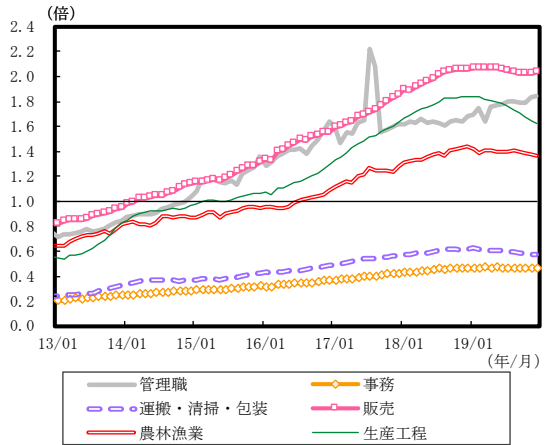
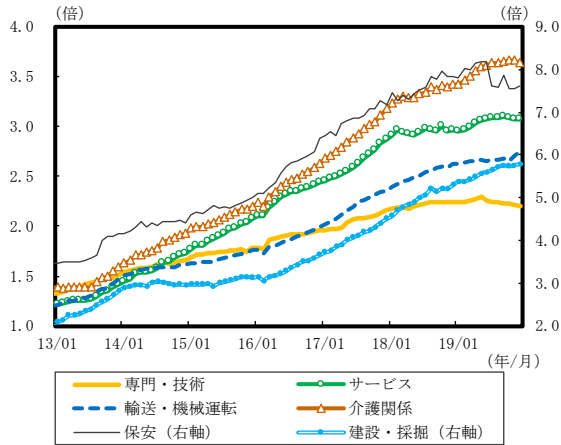
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（12月新規、常用パート）

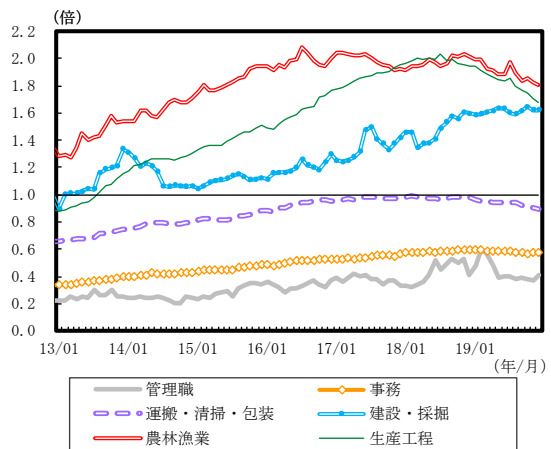
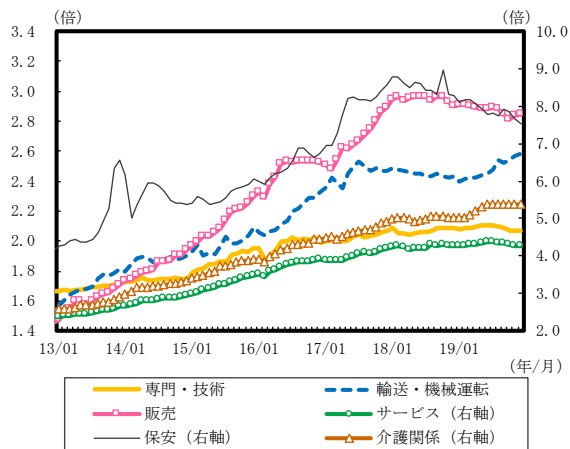


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。

専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成